

アーチル連絡協議会における議論及び課題の整理について

1. アーチル連絡協議会の概要

発達相談支援センター（アーチル）は、知的障害、重症心身障害、自閉症やLD（学習障害）、ADHD（注意欠陥多動性障害）等の発達障害児者を対象として、「早期出会い」と乳幼児期から成人期までの「生涯ケア」に取り組んでいる。

アーチルの業務運営に関して関係各層の意見を聴取し、発達障害児（者）に対する支援のあり方を検討するとともに地域支援体制の構築を図るため、関係機関（療育・教育・医療・福祉・労働・司法等）・当事者（または保護者）・学識経験者・関係行政機関等から成る仙台市発達相談支援センター連絡協議会（以下、「アーチル連絡協議会」という。）において、発達障害児（者）支援体制のあり方について検討し、その内容を報告書や提言書としてまとめている。

【これまでの報告・提言内容】

1	仙台市における自閉症地域生活支援システム整備のあり方について（提言）（平成17年3月）
2	アーチル連絡会の報告（平成18年3月）
3	自閉症児者グループホーム等調査研究事業の報告（平成19年3月）
4	重症心身障害児（者）地域生活支援あり方検討会の報告（平成19年3月）
5	発達障害児者に対する今後の支援体制について～南部アーチルの整備に向けて（平成21年3月）
6	重い障害のある人たちの自立した生活に向けて～「住まいの場」の視点から～（平成23年10月）

2. 近年の検討内容

【平成24・25年度】「今後の発達障害児者支援の方向性とアーチルの役割～地域で誰もが安心して暮らすために～」

平成14年4月のアーチル開設後10年が経過し、社会情勢や相談ニーズの傾向の変化に対応するため、本市の発達障害児者支援体制整備の基本的な考え方と今後のアーチルの果たす役割について、総論的に検討を行った。本報告書はアーチルにおいて事業展開を行うにあたっての「基盤」と位置付けている。（「参考資料1」）

【平成26・27年度】「発達障害児者の地域生活の充実へ向けた支援体制の整備について（提言）」

平成17年3月に行った「仙台市における自閉症地域生活支援システム整備のあり方について」提言後の10年を契機として、特に学齢期後期～成人期の発達障害児者の地域生活の充実に向けた支援システムの再整備の必要性について、各論的に検討を行った。（「参考資料2」）

【平成28・29年度】

前年度までの検討を受け、今期については就学前の乳幼児期を取り上げ、「未就学児とその家族の相談支援体制の充実をめざして」をテーマに、療育や福祉・教育といった関係機関とともに議論を行っている。

3. 近年の議論における発達障害児者支援の現状と課題

(1) 平成 24・25 年度のアーチル連絡協議会から

平成 24・25 年度に行った総論的な検討の中では、各ライフステージにおける関係機関との連携の課題として、以下のような現状と課題を挙げている。

現 状	主な課題（対応）
<p><u>(i) 乳幼児期</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 知的な遅れを伴わない事例が増加している ・ 子育てに困難を抱えている家庭が増えている 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 幼稚園、保育所（園）在籍児の相談への対応 （就学前療育体系のあり方の整理・検討） （地域の相談の担い手の人材養成） ◇ 養育上の課題や家族背景が複雑に絡んだ相談への対応 （児童相談所や区家庭健康課等との連携強化） （専門性の維持・向上）
<p><u>(ii) 学齢児期</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 知的な遅れがなく、より「障害特性がわかりづらい」事例が増えている ・ 本人行動の背景に問題がいくつも絡み合っている 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 通常学級在籍児への対応 （教育と福祉の連携の一層の推進） （放課後支援と居場所作り） ◇ 1 機関や施設等だけでは対応では支援困難な事例への対応 （児童相談所をはじめ関係機関との連携強化） ◇ 行動障害への予防的な対応 （人材養成・支援ネットワークの強化）
<p><u>(iii) 成人期</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 知的障害を伴わない発達障害者の相談が増加している ・ 在宅生活に困難を抱える家庭が多い 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 自ら発達障害を疑って来所する相談者への対応 （身近な生活の場で継続的に相談できる社会資源の拡充） ◇ 行動障害を伴う発達障害者や医療的ケアを必要とする重症心身障害者への支援の充実 （レスパイトやショートステイ等在宅サービスの拡充） （住まいの場の整備） ◇ 支援ネットワークの拡大 （司法や警察、精神医療等関係機関との連携強化）

「今後の発達障害児者支援の方向性とアーチルの役割～地域で誰もが安心して暮らすために～」より抜粋

(2) 平成 28 年度のアーチル連絡協議会における委員の意見から

平成 28・29 年度の検討テーマのもとに、乳幼児期の発達障害児の現状と課題を関係機関同士で共有し、相談支援体制の充実に向けて課題の整理を行い、望ましい支援のあり方について協議を行っている。平成 28 年度は、発達障害児を取り巻く現状と課題、望ましい支援や仕組みのあり方等について以下のような意見が出されている。

現状と課題	望ましい支援や仕組み等に関する主な意見(抜粋)
<p>(i)いわゆる「グレーゾーン」の児童の増加</p> <ul style="list-style-type: none">・集団の中で「気になる子」の増加・通常学級に就学してから課題が見つかる児童の増加 <p>(ii)複合的な課題を抱えるケースの増加</p> <ul style="list-style-type: none">・複雑な家庭環境・養育上の問題を抱える家族の増加・子育ての悩みより家庭内問題等に関する相談の増加・震災による子どものこころへの影響 <p>(iii)アーチルの相談につながるまでの本人・家族支援</p> <ul style="list-style-type: none">・身近で気軽に相談できる「居場所」の不足・揺らぐ親へ寄り添いながら支援していくことが必要 <p>(iv)地域とのつながりの希薄化</p> <ul style="list-style-type: none">・地域から孤立する障害児や親に対する支援の不足	<ul style="list-style-type: none">● 各ライフステージの段階で多様な機能が求められている。各機能を分節化・明確化してどのように役割分担し、システム的につながっていくかが大事。● 子育て支援施策との連携・協働が必要。● どこにもつながりを持っていない親でも小さいうちから複合的な支援を受けることのできる体制づくりが必要。● 適切な支援につなぐためには親自身への障害理解を促す取り組みも必要。● 切れ目のない一貫した「縦の連携」や地域で多様な家族を支える「横の連携」、それぞれに対するコーディネート機能の強化も必要。● 多様な機能を持つ場自体のスキルアップとそこに対するバックアップの仕組みが求められる。● 障害の有無に関わらず「地域の子」として皆で育てていく意識が持てるとよい。